

中等教育の現代的課題

——グローバル化と個人化の狭間で東アジアの未来を考える——

Education for higher-level schooling or employment? Examining secondary education, a period of wavering and confusion, through a comparison of Japan and Singapore.

堀 健志

Hori Takeshi

上越教育大学・准教授 (Japan)

要旨

1990年代半ば以降、グローバル化の進展を背景にして、企業が雇用戦略を再編していくなかで、日本社会で典型とされてきたライフコース、すなわち、学校を卒業した直後に正社員として就職して、その会社で長期間働き続けるというパターンが揺らいでいる。そのため、現代社会では、好むと好まざるとにかかわらず、自分の人生をどう生きるかを自ら決定することが求められる個人化した状況がもたらされることとなり、個人は不安や不満を抱えやすくなっている。そして、こうした不安や不満が、しばしば過度にナショナリスティックな感情に流れ込みかねないことを考えれば、こうした不安や不満を過度に抱かずにすむような社会をつくることは、個人にとっても東アジアにとっても極めて有益である。こうした問題意識を背景として、本稿は、日本とシンガポールの高校生を対象とした数量的な研究を手がかりに、日本の、とりわけ学力面で下位に位置づく高校生が抱える「抛り所のなさ」を明らかにするものである。そして、その分析結果をふまえて、完成教育と進学準備教育とのバランス、普通教育と職業教育とのバランスを再検討することの必要性を述べる。

キーワード 中等教育、完成教育／進学準備教育、グローバル化、個人化

1 グローバル化が学校教育に投げかける課題

グローバル化の進展を背景にして、これまで社会の再生産において重要な役割を担ってきた学校教育には、様々な観点からその再編が迫られている。PISA型学力や英語、あるいはICTへの対応はその典型である。これらは、従来学校で形成されてきた「旧来型」の知識やスキルが物を言う空間を、「新たな」知識やスキルが要求される空間に置き換えていくグローバル化のプロセスに対応するために、「新たな」知識やスキルの習得を、学校教育のなかに組み込もうとするものである。こうした試みは、既存

の学習内容とのバランスが慎重に考慮されるかぎりにおいて、検討に値するであろう。

しかし、その一方で、グローバル化のプロセスは、生産拠点の再配置や労働力の国際移動のプロセスでもあるから、労働市場の縮小や、「新たな」知識やスキルを要しない非熟練労働の増大をともなう(サッセン 2008)。こうした現実を視野に入れるとき、学校教育がグローバル化のもとで対応を迫られているのは、「新たな」知識やスキルの形成といった課題にはとどまらないということが分かる。たとえば、労働者の国際移動の増大にともなって、学校における外国籍の子どもへの対応が極めて重要な課題となることは、説明を要しないであろう。あるいは

は、決して少なくない人々が労働市場から押し出される側面に注目するなら、貧困状態にある子どもの増大にどう対応するかもまた極めて重要な課題である。

このようにグローバル化が学校教育に迫る課題はいくつもありうるが、本稿では、学力面で下位に位置づく高校生に焦点を当てる。その理由の一つは、グローバル化がますます進む一方で、東アジアにおけるナショナリスティックな対立は収まらないどころか、一層深刻になりかねない状況にあると考えるからである。こうした状況のなかでは、たとえ各国政府に賢明な選択を慎重に行おうとする意志があったとしても、そうした対立を求めたり支えたりする意識が人々の間で強まれば、それは困難にもなりかねない。それゆえ、東アジアの今後を考えると、ナショナルな視野を超えて東アジアのあり方を考える賢明さと慎重さを、人々が身につけることが必要となる。

こうした課題を背景としたとき、学力面で下位に位置づく高校生に注目することは重要である。なぜなら、彼ら彼女らは、グローバル化が進む社会を不利な立場で生き抜かざるをえないからである。1990年代半ば以降、企業がグローバル化に対応して雇用戦略を再編していくなかで（高卒求人の縮小・非正規雇用への置き換え）、親世代のように誰もが同じように、学校を卒業したらすぐに正社員として就職して、その職場で長期間働き続けることは難しくなっている（乾 2006 など）。それにともなう、好むと好まざるとにかかわらず、自分の人生をどう生きるかを自ら決定することが求められる個人化した状況（ベックほか 2011）がもたらされ、個人は不安や不満を抱えやすくなる。たしかに、このようなグローバル化と個人化の狭間に置かれるのは、学力面で下位に位置づく高校生にかぎられるものではない。けれども、彼ら彼女らは、その位置ゆえに、この個人化した状況において不利な立場を強いられており、それゆえに、個人化した状況につきものの不安や不満を抱きやすいと考えられる。

このような不安や不満が、過度にナショナリスティックな姿勢に結びつきかねないことを想像するならば、学力面で下位に位置づく高校生たちがそうした不安や不満を強く抱かずにいられるような状況をつくりだすことが、本人たちの未来にとっても東アジアの未来にとっても（それゆえに日本社会の未来にとっても）極めて有益であることは間違いないだろう。そうであるとしたら、彼ら彼女らに対して、いかなる高校教育がなされるべきか。またそれを可能にするためには、どのような制度的基盤が必要となるのか——こうした問いに向き合うことが必要である。そして、こうした問いに向き合うためには、高校教育の現状を「診断」することが欠かせない。そこで本稿では、学力面で下位に位置づく高校生に焦点をあてて、その学習意識や社会意識のあり方について、日本とシンガポールの比較分析を行うこととする。

以下、2節では、日本の中等教育制度とシンガポールのそれとの違いを、中等教育に投げかけられた期待への応答の仕方の違いとして捉えることをつうじて、日本とシンガポールの比較分析を行うことの意義を確認する。3節では、分析に用いるデータセットの概要を述べる。4節では、日本とシンガポールの比較から、学力面で下位に位置づく日本の高校生が不安を抱えていることを明らかにする。最後に5節では、分析結果をふまえて、中等教育の再編の方向性について述べる。

2 日本とシンガポールの比較分析の意義—中等教育の機能分化—

本稿で着目する中等教育は、初等教育と高等教育とに挟まれているがゆえに、複雑な性格を持っている（天野 1982）。すなわち、卒業後に直ちに職業生活に移行する人々を対象とした完成教育と、さらに高等教育へ進学する人々を対象とした進学準備教育という二つの異なる機能を担うことが期待されて

いるのである。また、完成教育の中身は、卒業後の進路によって普通教育と職業教育とのバランスも異なるし、職業教育の内容も職業によって異なる。

それゆえ、中等教育には、こうした多様な教育要求ないしは期待にどう応答するかが問われることとなるが、その応答の仕方は社会によって異なる。日本では、高等学校（高校）という単一の機関の内部で、学校ごとに機能を分担することでこれに対応している。すなわち、高校は全体として、学力にもとづく一元的な序列的構造——高校階層構造と呼ばれる——をなし、各高校はその序列上の位置づけに応じて異なる機能を果たすという応答である。具体的には、上位に位置づく高校は、選抜性の高い大学進学を目指した教育を行い、学力的な序列の下位に位置づく高校は就職に向けた教育を行うといった具合である。

とはいえ、序列的構造によって機能を分担させるその仕組みは、完成教育への期待に対して十分に応じていたわけではない。というのも、高度成長期（1960年代）以降の日本の高校教育には、完成教育としての職業教育が求められることはなく、1970年代以降の普通科を中心とした拡大も¹⁾、そもそも進学準備を前提として設計された高校普通科が、完成教育の観点から十分に検討されないままに進行したものだからである（西本 2004）。この背景にあるのが、卒業後につく職業に必要な技術・技能や資格を身につけていなくても、学力や生活態度さえよければ大企業に正社員として就職できるメカニズムである（西本 2004）。

その一方で職業教育については、田中喜美（2005）が「高校工業教育が『完成教育としての職業教育』であったことはなく」と指摘するように、高校教育段階における職業教育／専門教育が完成教育として十分であったとは言い難いところがある。しかも、そうした傾向が1970年代以降、強まっていることが、職業科（専門学科）における専門教科の単位数が削減されていることから分かる。たとえば工業科については、1970年代に49～51単位（111単

位程度）であったものが、1980年代42～43単位（96単位）、1990年代36～37単位（91単位）と変化してきたのである。

以上を要するに、普通科ばかりではなく職業科（専門学科）も含めて、日本の高校教育には、少なくとも職業教育にかかわる完成教育は期待されてこなかったし、それを十分に担うこともなかったということである。したがって、日本の高校教育は、子どもたちを学力という一元的な基準にもとづいて選抜する序列的構造をなすことで、それぞれの進路に向けて教育を行ってきたとは言えるが、この高校階層構造のもとで、一般に中等教育に対応することが求められる進学準備教育と完成教育の二つの機能が首尾よく分担されたとは言い難いということである。それゆえに、高卒で就職する生徒たちは、中等教育段階で「完成教育としての職業教育」を十分に受けないままに職業世界へ移ることが余儀なくされることとなった。このことは、高卒就職が順調であるかぎりにはそれほど問題とならなかったが、若年者の非正規雇用が急激に増加していく世紀転換期以降、重要な検討問題として浮上するようになる（西本 2004、本田 2005 など）。

他方で、本稿で比較対象として検討するシンガポールは、中等教育における進学準備教育と完成教育への対応という課題^{あいこと}に対して、相異なる三つのタイプの教育機関を設置することで対処している。すなわち、大学への進学準備のための普通教育を行うジュニア・カレッジ（Junior College: JC）、ディプロマ取得レベルの実践的な学問（エンジニアリングやビジネスなど）の伝達をつうじて職業教育を行うポリテクニク（Polytechnic）、そして、さまざまな産業セクターの技術や知識の伝達をつうじて職業教育を行う技術教育校（Institution of Technical Education: ITE）の三つである。詳細については（シム 2009）を参照されたいが、以下の二点だけはここで確認しておきたい。第一に、進学準備教育がジュニア・カレッジによって担われる一方で、完成教育としての職業教育はポリテクニクと技術教育

校 (ITE) によって担われていること^{2) 3)}。そして第二に、これら三つの教育機関は生徒の学力水準に対応しているということである。最も選抜度が高いのがジュニア・カレッジであり、同一年齢層のうち約 30% が在籍している。逆に最も選抜度が低いのは ITE であり、同一年齢層の 20% 程度が在籍する。

このように、日本とシンガポールとでは、中等教育に寄せられる複雑な期待に対する応答の仕方が大きく異なっている以上、学力面で下位に位置づく高校生が置かれている状況もまた異ならざるをえない。すなわち、シンガポールでは完成教育としての職業教育が彼ら彼女らに提供される一方で、日本ではそれが欠如しているのである。それゆえ、両国を比較することは、いかなる高校教育がなされるべきか、またそれを可能にするためには、どのような制度的基盤が必要となるのかといった問いを考察する上で重要な手がかりを与えてくれるはずである。

3 調査とデータの概要

本論文で用いるデータは、高校生徒文化研究会 (代表・樋田大二郎) が実施した調査によって得られたものである。調査とデータについては、本論文の分析に関わる範囲で述べるので、詳細については樋田・中西・岡部 (2012) を参照されたい。

まず日本のデータについては、2009 年に東北と北陸の二県 33 校の高校 2 年生を対象とした質問紙調査によって得られたデータのなかから、中学校卒業時の成績が上位に位置する「上位校」7 校の生徒 875 名、下位に位置する「下位校」10 校の生徒 1119 名のサンプルを抽出したものである。

一方、シンガポール調査は、2011 年に 2 校のジュニアカレッジの生徒 (755 名) と、1 校の ITE の生徒 (958 名) を対象に実施したものである。

4 分析—日本の下位校とシンガポールの ITE の比較—

以下では、学力面で下位に位置づく高校生に焦点をあてるために、そうした生徒たちが通学する日本の下位校とシンガポールの ITE に注目していく。分析にあたっては、その両者を比較するばかりではなく、日本の上位校やシンガポールのジュニア・カレッジの生徒とも比較していく。そうすることで、両国における学力面で下位に位置づく高校生の特徴をより把握できると考えるからである。本稿では、学習意識や自己意識、社会意識を検討することとするが、それに先だって、まずは生徒の出身背景を確認しておきたい。

4.1 出身背景

表 1 は、学力面で下位に位置づく高校生の出身背景を把握するために、日本およびシンガポールのそれぞれについて生徒の父母の学歴を示したものである。これによれば、いずれの国でも、出身背景と、所属する学校のタイプとの間には大きな関連があることが分かる。すなわち、日本の下位校の生徒も、シンガポールの ITE の生徒も、上位校やジュニア・カレッジ (JC) と比較したとき、父母の学歴が低いということである。

4.2 学習意識や学習行動

表 2 は、学校外での学習時間を示している。これによれば、日本の下位校の生徒も、シンガポールの ITE の生徒も、それぞれ上位校・JC と比較するかぎりでは学習時間が少ないという点で共通している。しかし、「まったくしない」と回答する生徒の比率に注目するなら、下位校の生徒は、ITE の生徒よりも圧倒的に多い。こうした学習行動に見られる下位校と ITE の生徒の違いは、以下で確認するように、学習意識においても同様に見られる。

表1 生徒の父母の学歴 (%)

		日本		シンガポール	
		上位校	下位校	JC	ITE
父学歴	大卒以上	56.3	16.9	43.7	5.7
	短大・専門各種学校	7.2	9.3	19.3	17.1
	高校	24.2	43.3		
	中学	1.3	5.8	15.9	21.7
	中卒以下	—	—	18.7	50.8
母学歴	大卒以上	31.9	8.3	31.4	52.6
	短大・専門各種学校	26.7	20.9	21.7	13.6
	高校	31.4	48.2		
	中学	0.5	3.4	24.5	29.9
	中卒以下	—	—	18.8	48.2

※無回答および不明を省略したため、合計が100に満たない。

表2 学校外での学習時間 (%)

	日本		シンガポール	
	上位校	下位校	JC	ITE
まったくしない	6.1	63.2	4.4	24.2
2時間以内	38.5	32.3	54.4	61.4
2時間以上	55.2	3.8	40.8	13.6
N	(875)	(1119)	(755)	(958)

表3 学校の授業への構え

	日本		シンガポール	
	上位校	下位校	JC	ITE
A. 先生の授業を熱心に聞いているほうだ	75.3	56.5	85.8	81.0
B. 高校での勉強は、自分の興味・関心にあわないものが多い	40.1	57.0	62.3	47.2
C. 高校の授業の中で、自分で調べたり体験したりする授業は楽しい	38.7	39.0	72.2	74.4
D. 高校での勉強は、将来、職業や生活に役立つ	60.3	59.5	74.9	91.8
E. いくら勉強しても、大切なものが身についていないと思うことがある	71.4	74.7	60.1	51.9
F. 授業でわからない点は、いつまでもそのままにしておかないほうだ	54.1	41.6	72.3	66.5
G. 授業がきっかけとなって、さらにくわしいことを知りたくなることがある	60.1	38.6	77.5	83.6

※数値は「はい」と回答したものの比率。ただし、Dのみ4件法で尋ねており、「とてもあてはまる」と「まああてはまる」の合計したものの比率である。

表3は、学校の授業への構えを示している。これによれば、日本の下位校の生徒は、上位校の生徒よりも学校の授業を否定的に捉えているのに対して、シンガポールのITEの生徒は、ジュニア・カレッジの生徒と比較して、同等かそれ以上に肯定的に捉える傾向があることが分かる。特に注目したいのは、「D. 高校での勉強は、将来、職業や生活に役立つ」や「E. いくら勉強しても、大切なものが身についていないと思うことがある」といった、学校

での勉強を意味のあるものとして捉えているかどうかにかかわる質問項目である。日本の生徒は、上位校でも下位校でも、シンガポールの生徒と比べて、勉強に意味が感じられない様子がうかがえる。その一方で、学力面で下位に位置づけられたITEの生徒が、ジュニア・カレッジの生徒以上に、勉強に対して意味を感じていることが確認される。

4.3 社会意識

表4は、それぞれの社会をどう捉えているか（社会意識）を示している。これによれば、いずれの国においても学校のタイプによらず、ほとんどの生徒が「こつこつ努力をすれば、そこそこ幸せな生活ができる」（A）と捉えている。ただし、両国の間には違いがあり、シンガポールの生徒のほとんどが、学校の成績や学歴によって人生が左右されると思っている一方で、日本の生徒はそれほどでもない（BおよびC）。そして、この傾向は学校タイプによらず共通している。ただ、シンガポールでもITEの生徒にかぎっては、日本の生徒と同じように半数程度が、「あくせく勉強してよい学校や会社に入っても、将来の生活に大した変わりはない」（D）と考えている。そして、最後に、「将来、親と同じレベルの生活を維持することは難しい」（E）からは、日本の生徒よりもシンガポールの生徒のほうがやや悲観的であり、またいずれの国においても学力面で下位に位置づく学校タイプ（下位校／ITE）の生徒

のほうが悲観的であることが分かる。

以上から、シンガポールのITEの生徒が、学校の成績や学歴が人生を左右すると捉えながらも、それによる違いは大したものではないと思っている生徒が少なくないこと、また努力によってそこそこ幸せな生活を送れると思っていながらも、親と同じレベルの生活をするのは難しいと感じている生徒が多いことが分かる。日本の下位校の生徒についても、努力によってそこそこ幸せな生活をつかめると思っている生徒がほとんどであるが、しかし、学校の成績や学歴が人生を大きく左右すると思っていない生徒が少なくなく、親と同じレベルの生活を維持できると考える生徒が半数程度とやや楽観的である。こうした違いが、見てきたような学習時間や学習への構えの違いをもたらししているものと考えられる。

表5は、「今の成績は別として、あなたの本当の能力からすると、あなたの成績は、どのくらいだと思いますか」という質問に対する回答（7件法）を、それぞれの国において学校タイプ別に集計したものである。これによれば、日本では上位校と下位校と

表4 社会意識

	日本		シンガポール	
	上位校	下位校	JC	ITE
A. こつこつ努力をすれば、そこそこ幸せな生活ができる	87.9	81.6	92.6	88.6
B. いまの日本（シンガポール）の社会では、学校での成績によって将来が決まる	64.2	69.3	96.5	91.7
C. 今の日本（シンガポール）では、学歴があれば自分の望む生き方を選ぶことができる	46.7	52.7	85.9	82.9
D. あくせく勉強してよい学校や会社に入っても、将来の生活に大した変わりはない	40.3	49.4	27.4	49.0
E. 将来、親と同じレベルの生活を維持することは難しい	33.3	45.5	43.0	68.7

※数値は「とてもあてはまる」と「まああてはまる」の回答を合計したものの比率である。

表5 現在の成績は別とした自分の本当の学力

	日本		シンガポール	
	上位校	下位校	JC	ITE
1～2（上位）	12.6	9.5	30.2	7.8
3～5（中位）	57.9	49.9	55.4	71.2
6～7（下位）	18.5	24.4	7.2	7.3
分からない・無回答	11.0	16.1	7.2	13.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

の間では大した差がないのに対して、シンガポールではジュニア・カレッジと ITE との間に大きな差があり、ITE の生徒のほうが自分の学力を低く見積もっていることが分かる。そして、もうひとつ重要なのは、日本の下位校の生徒はシンガポールの ITE の生徒よりも自分の学力を低く見積もっているということである。とくに、「6～7（下位）」と回答する生徒の比率は、日本の下位校（24.4%）はシンガポールの ITE（7.3%）の 3 倍強と非常に多くなっている。

表 6 は、自己をどう捉えているか（自己意識）を示している。これによれば、表 5 と同様の傾向を確認することができる。すなわち、「自分には人よりすぐれたところがある」（A）や「困ったことがあっても、たいていのことは解決できる」（B）といった項目で、いずれの国においても学力面で下位に位置づく学校タイプのほうが自信を欠いているが、日本の下位校の生徒は、シンガポールの ITE の生徒と比較して圧倒的に自信をもっていないのである。

けれども、「社会に出てからうまくやっていけるかどうか心配だ」（C）と感じる生徒は、いずれの国でも 8 割を越えており、ほとんどが不安を抱えていることは共通している。ただし、「将来の自分と今の学校生活がどうつながるのかわからない」（D）と感じる生徒が、シンガポールの ITE よりも日本の下位校においてかなり多く、8 割近くにもものぼる。これについては上位校と下位校との間で違いがなく、とくに下位校の生徒に顕著な特徴であると

はいえないが、いずれにしても、将来像を描けないでいる生徒の姿が現れている。

5 結論

以上、学力面で下位に位置づく高校生の意識に焦点をあてるために、日本の下位校とシンガポールの ITE のそれぞれの生徒を比較してきた。そこから分かるのは、完成教育としての職業教育が提供される ITE では、生徒たちは学校の授業を肯定的に捉えており、学習への意欲が高いことである。その背景には、努力すればそれなりに幸せな生活を送ることができるという意識や、学校の成績や学歴が人生を左右するという意識があり、これらが学習への意識を支えているものと考えられる。また、親と同じレベルの生活を維持することへの悲観的な意識も、生徒たちを努力へと駆り立てる要因となっているかもしれない。そして、ITE の生徒たちは、社会に出ることへの不安を抱えてはいるものの、日本の下位校の生徒たちと比較すると有能感が高く、将来像を描けているところに特徴がある。

これに対して日本の下位校の生徒たちは、学校の授業を否定的に捉えており、学習意欲が低い。社会意識については、ITE の生徒たちと同様に、努力すればそれなりに幸せな生活を送ることができるという意識を持つてはいるものの、学校の成績や学歴が人生を左右すると考える者は多いとは言えない。また、親と同じレベルの生活を維持することについ

表 6 自己意識

	日本		シンガポール	
	上位校	下位校	JC	ITE
A. 自分には人よりすぐれたところがある	40.3	31.1	89.9	74.8
B. 困ったことがあっても、たいていのことは解決できる	61.2	55.2	86.1	77.1
C. 社会に出てからうまくやっていけるかどうか心配だ	81.0	84.5	88.6	83.4
D. 将来の自分と今の学校生活がどうつながるのかわからない	73.1	78.6	57.4	51.5

※数値は「とてもあてはまる」と「まああてはまる」の回答を合計したものの比率である。

ては楽観的な見通しの者が少なくない。こうした社会意識が低い学習意欲をもたらしていると考えられる。そして、彼ら彼女らは、社会に出ることへの不安を抱えているだけではなく、自己有能感も低く、将来像を描きづらいところに特徴がある。

冒頭でも述べたように、現代社会では、自分の人生をどう生きるかを自ら決定することが求められる個人化した状況が生み出されている。しかし、ここまで確認してきたように、日本の下位校の生徒たちは、社会に出ることに対して不安を抱いており、自己有能感が低く、そしてまた、いまの学校生活から将来像を描くことができない生徒が少なくない。個人化した状況を生きていく上で必要な「抛り所」を欠いているのである。たしかに、こうした特徴は、下位校の生徒たちが上位校の生徒たちと共有しているものではある。けれども、彼ら彼女らは、学力面で下位に位置づいているため、卒業後の進路がよりリスクの高いものとなりやすく、それだけに「抛り所」を必要としているはずである。しかも、彼ら彼女らは、将来の生活についての見通しが比較的楽観的であり、卒業後の現実によってその見通しが裏切られるということもあろう。だからこそ、「抛り所」を与えることが本人の未来にとって重要であるし、冒頭でも述べたように東アジアの未来にとっても重要である。

それでは、その「抛り所」は何によってもたらされるのか。これについて考えるためには、下位校の生徒たちが「抛り所」をもたない背景を踏まえる必要がある。彼ら彼女らの不安は、当然のことながら（単一の要因ではなく）さまざまな要因によってもたらされていると考えるべきであろうが、ここで注目したいのは、完成教育としての職業教育が欠けていることである。これを充実させることで、シンガポールの ITE の生徒のように、学習にも意欲的に取り組み、将来像を明確に描けるようになるのではないか。もちろん、それだけでは不十分であり、職業教育を受けたとして、それが生かされる職が用意

されるかどうかもまた重要である。それゆえ、学校教育だけに目を向けていては十分ではないのだが、しかし、学校教育側の課題ということであれば、中等教育における進学準備教育と完成教育、普通教育と職業教育とのバランスを改めて検討することが必要だと思われる。

注記

- 1) ちなみに、普通科に在籍する生徒の比率は、1970 年 58.5%、1980 年 68.2%、1990 年 74.1%、2000 年 73.3%、2010 年 72.3% となっている。
- 2) ただし、完成教育が行われているとはいえ、職業教育に特化されているため、市民社会の担い手の育成にかかわる完成教育は不十分であるという（シム 2009）。
- 3) このように 3 つのタイプに分岐した中等教育システムを発展させてきた背景には、日本のように技術・技能や資格をもたなくても、学校の成績や生活態度さえよければ就職できるという仕組みが形成されず、職業資格にもとづいて採用がなされる職業別労働市場が形成されたという社会的な文脈がある。

参考文献

- 天野郁夫 1982『産業社会と学校教育』友田泰正編『教育社会学』東信堂
- ベック、ウルリッヒ・鈴木宗徳・伊藤美登里 2011『リスク化する日本社会』岩波書店
- 樋田大二郎・中西啓喜・岡部悟志 2012「単線型メリトクラシーパラダイムの再考・第 2 次報告—シンガポールとの高校生徒文化比較研究(1)」『青山学院大学 教育人間科学部紀要』第 3 号。
- 本田由紀 2005『若者と仕事』東京大学出版会
- 乾彰夫 2006『18 歳の今を生きぬく—高卒 1 年目の選択』青木書店
- 西本勝美 2004『企業社会の成立と教育の競争構造』渡辺治編『高度成長と企業社会』、吉川弘文館
- サッセン、サスキア 2008『グローバル・シティ』筑摩書房
- シム・チュン・キャット 2009『シンガポールの教育とメリトクラシーに関する比較社会学的研究』東洋館出版社
- 田中喜美 2005『危機に立つ高校工業教育』斉藤武雄・田中喜美・依田有広『工業高校の挑戦』学文社